



## ※ 工場立地動向調査結果

〈平成25年上期（1～6月期）速報〉

中国地域の立地動向は、前年同期と比べ立地件数及び敷地面積ともに増加した。

立地件数及び敷地面積が増加した理由は、太陽光発電を目的とした電気業の増加が大きな要因である。

### 【今期の立地動向のポイント】

( ) 内の数値は、前年同期の数値

#### 1. 立地件数及び敷地面積

中国地域の立地件数（研究所を除く）は、49件（18件）で、対前年同期比172.2%の増加となり、敷地面積についても、407.9ha（35.3ha）で、同1,055.5%の増加となった。

中国地域の全国シェアは、立地件数が6.3%（3.9%）、敷地面積が15.3%（5.0%）で、それぞれ同2.4ポイントの増加、同10.3ポイントの増加となった。

なお、電気業を除いた立地件数は、16件（13件）で、対前年同期比23.1%の増加、敷地面積は、10.3ha（20.9ha）で、同50.7%の減少となった。

#### 2. 地域別立地件数

県別では、岡山県が16件（7件）、広島県が12件（4件）、山口県が10件（7件）、鳥取県が6件（0件）、島根県が5件（0件）となっており、中国地域の全ての県で増加となった。

#### 3. 業種別立地件数

業種別では、「電気業」が33件で最も多く、「食料品」、「パルプ・紙・加工品」、「鉄鋼業」、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」が各2件、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「生産用機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「その他」が各1件となった。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から毎年（上期、通期）経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）したものを対象に統計法に基づく一般統計調査として行っています。また、昭和60年からは研究所（民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査しています。

なお、平成24年までの立地件数、敷地面積の数値は確報値であり、平成25年の数値は速報値となっています。

## 1. 立地件数及び敷地面積

- 中国地域の平成25年上期の立地件数は、49件（18件）で、対前年同期比172.2%の増加となった。
- 敷地面積は、407.9ha（35.3ha）で、同1,055.5%の増加となった。1件あたりの敷地面積は、8.3ha（2.0ha）で、同315.0%の増加となった。
- 立地した企業のうち、中国地域内に本社を持つ企業が33件（内、同一県内に本社を持つ企業は28件）、中国地域以外に本社を持つ企業が16件であった。
- 中国地域の全国割合は、立地件数で6.3%（3.9%）、敷地面積で15.3%（5.0%）となり、立地件数は、同2.4ポイントの減少、敷地面積は、同10.3ポイントの減少となった。
- 全国の立地件数は、782件（466件）で同67.8%の増加、敷地面積は、2,662ha（713ha）で同273.4%の増加となった。  
また、全国の1件あたりの敷地面積は、3.4ha（1.5ha）で同126.7%の増加となった。

表1-1 工場立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	前年同期 比増減率
中国 件数	10	20	21	29	18	43	49	172.2
中国 面積	20.2	13.0	38.1	23.0	35.3	82.3	407.9	1,055.5
中国 1件あたり面積	2.0	0.7	1.8	0.8	2.0	1.9	8.3	315.0
全国 件数	352	434	403	466	466	761	782	67.8
全国 面積	499	573	419	600	713	2,429	2,662	273.4
全国 1件あたり面積	1.4	1.3	1.0	1.3	1.5	3.2	3.4	126.7
対全国 件数	2.8	4.6	5.2	6.2	3.9	5.7	6.3	—
対全国 シェア 面積	4.0	2.3	9.1	3.8	5.0	3.4	15.3	—

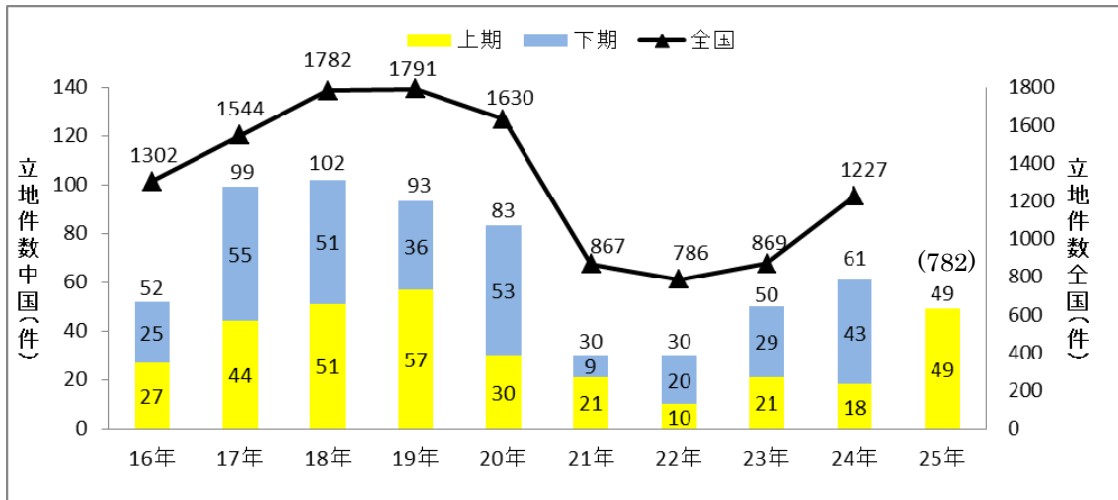
(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

表 1-2 工場立地件数・敷地面積の推移（電気業を除く）

(件、ha、%)

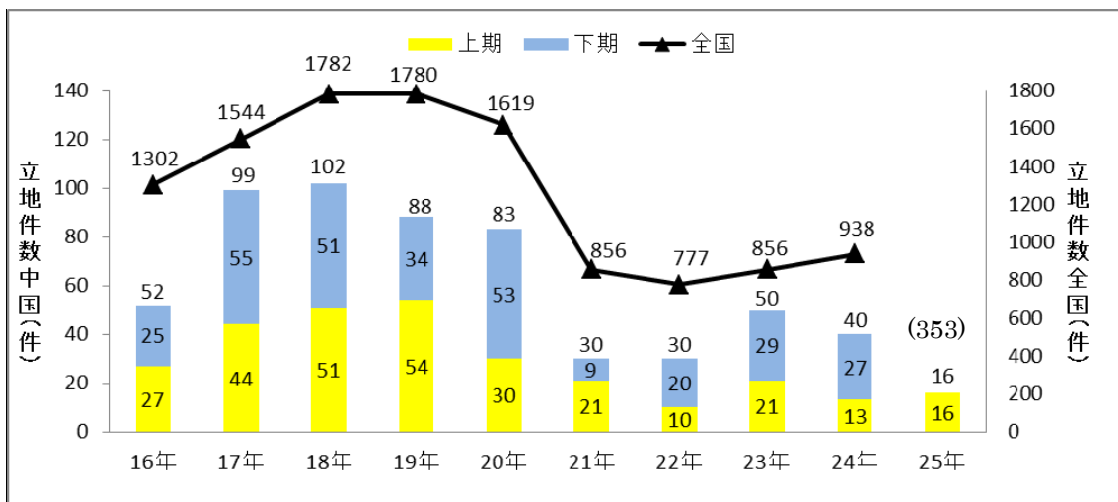
項目	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	前年同期 比増減率
中国	件数	10	20	21	29	13	27	23.1
	面積	20.2	13.0	38.1	23.0	20.9	26.8	▲ 50.7
	1件あたり面積	2.0	0.7	1.8	0.8	1.6	1.0	▲ 62.5
全国	件数	348	429	401	455	434	504	▲ 18.7
	面積	495	543	420	570	606	497	▲ 29.7
	1件あたり面積	1.4	1.3	1.0	1.3	1.4	1.0	▲ 14.3
対全国 シェア	件数	2.9	4.7	5.2	6.4	3.0	5.4	—
	面積	4.1	2.4	9.1	4.0	3.4	5.4	—

図 1-1 工場立地件数の推移（中国、全国）

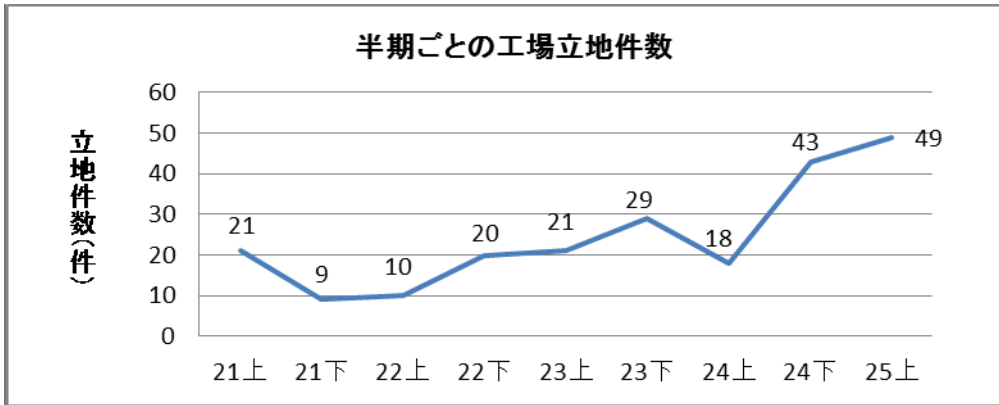


(注) 25年の数値は上期分のみ

図 1-2 工場立地件数の推移（中国、全国）（電気業を除く）



参考1：半期ごとの工場立地件数の推移（中国）



参考2：半期ごとの工場立地件数の推移（中国）（電気業を除く）

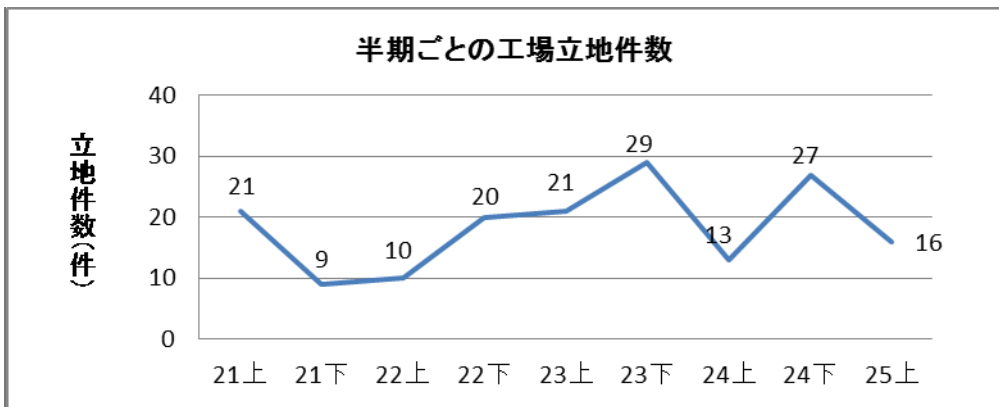
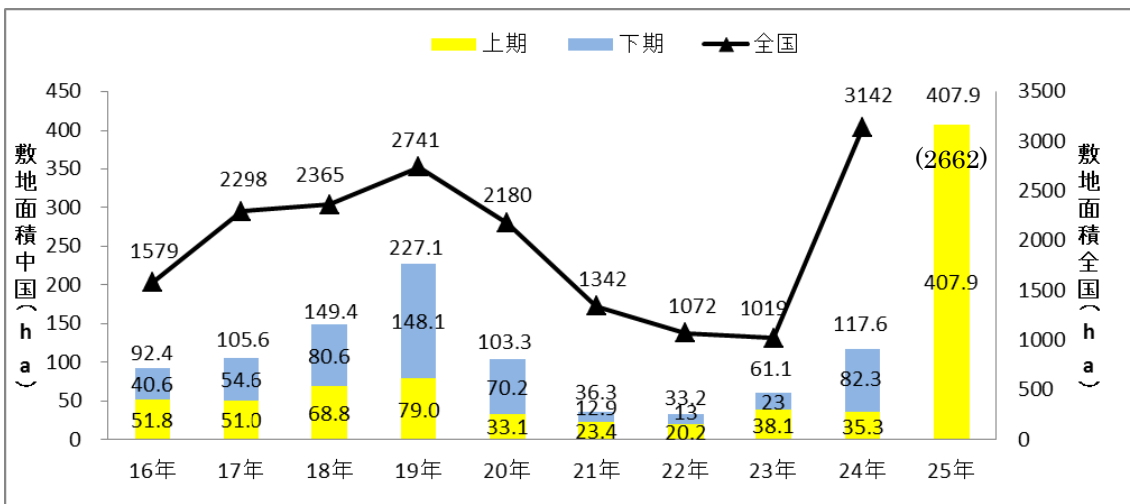
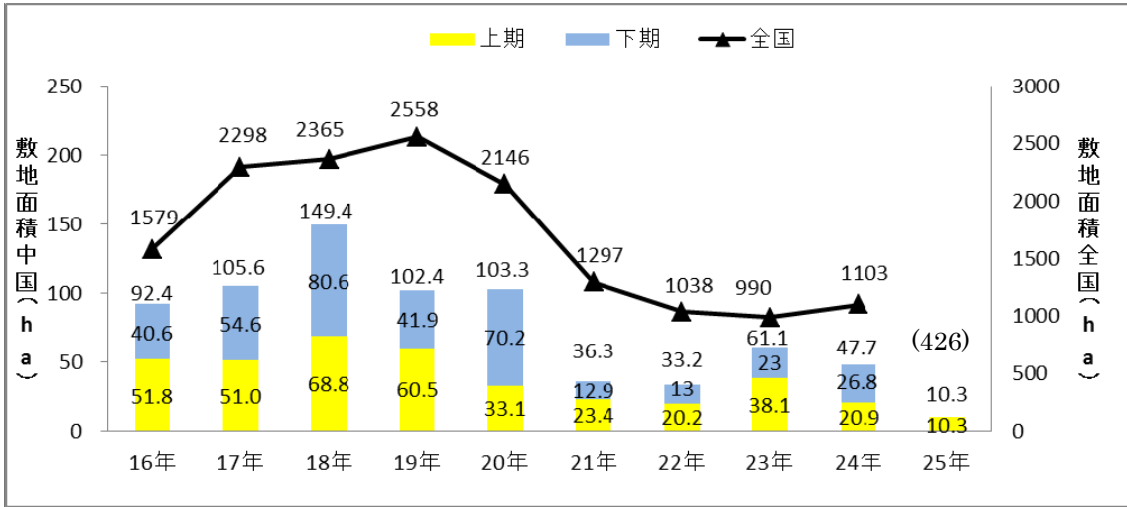


図2-1 敷地面積の推移（中国、全国）



(注) 25年の数値は上期分のみ

図 2-2 敷地面積の推移（中国、全国）（電気業を除く）



## 2. - 1 地域別

- 鳥取県では、立地件数は、6件（0件）で、敷地面積が、54.8ha（0ha）となった。  
中国地域における割合は、立地件数で12.2%、敷地面積で13.4%であった。  
なお、業種別では、「電気業」が3件、「プラスチック製品」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「その他」が各1件であった。
- 島根県では、立地件数は、5件（0件）で、敷地面積が、9.0ha（0ha）となった。  
中国地域における割合は、立地件数で10.2%、敷地面積で2.2%であった。  
なお、業種別では、「電気業」が3件、「鉄鋼業」、「生産用機械器具」が各1件であった。
- 岡山県では、立地件数が、16件（7件）で対前年同期比128.6%の増加、敷地面積が、280.2ha（12.3ha）で同2,178.0%の増加となった。  
中国地域における割合は、立地件数で32.7%、敷地面積で68.7%であった。  
なお、業種別では、「電気業」が13件、「パルプ・紙・紙加工品」、「鉄鋼業」、「輸送用機械器具」が各1件であった。
- 広島県では、立地件数は、12件（4件）で同200.0%の増加、敷地

面積は、43.7ha（3.1ha）で同1,309.7%の増加となった。

中国地域における割合は、立地件数で24.5%、敷地面積で10.7%であった。

なお、業種別では、「電気業」が6件、次いで「食料品」が2件、「パルプ・紙・紙加工品」、「ゴム製品」、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」が各1件であった。

- 山口県では、立地件数は、10件（7件）で同42.9%の増加、敷地面積は、20.2ha（19.9ha）で同1.5%の増加となった。

中国地域における割合は、立地件数で20.4%、敷地面積で4.9%であった。

なお、業種別では、「電気業」が8件、「窯業・土石製品」、「電気機械器具」が各1件であった。

表2-1 県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	前年同期 比増減率
鳥取県	件数	3	0	4	6	0	10	—
	面積	7.0	0.0	9.1	3.4	0.0	14.1	—
島根県	件数	2	2	3	5	0	3	—
	面積	1.9	0.9	0.7	2.7	0.0	1.3	—
岡山県	件数	0	5	6	7	7	8	128.6
	面積	0.0	2.3	11.0	4.5	12.3	17.8	2,178.0
広島県	件数	3	9	5	8	4	14	200.0
	面積	1.2	4.9	10.6	8.9	3.1	17.8	1,309.7
山口県	件数	2	4	3	3	7	8	42.9
	面積	10.1	4.9	6.7	3.5	19.9	31.3	20.2

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

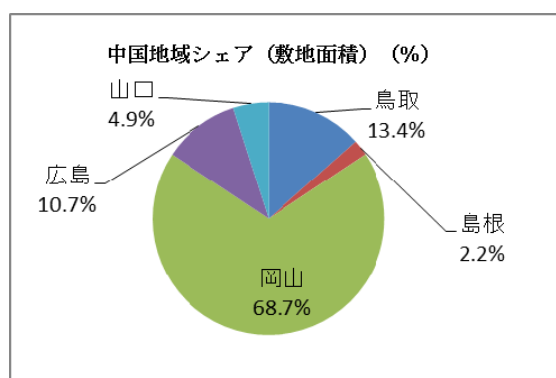
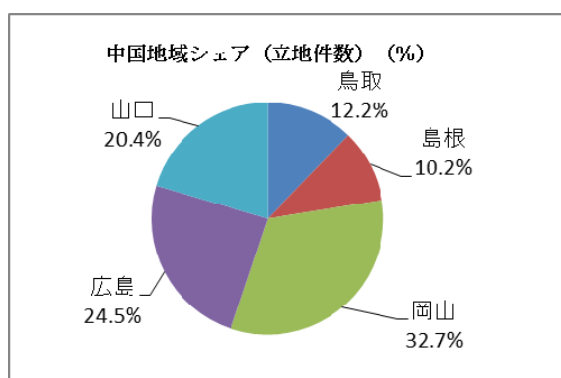
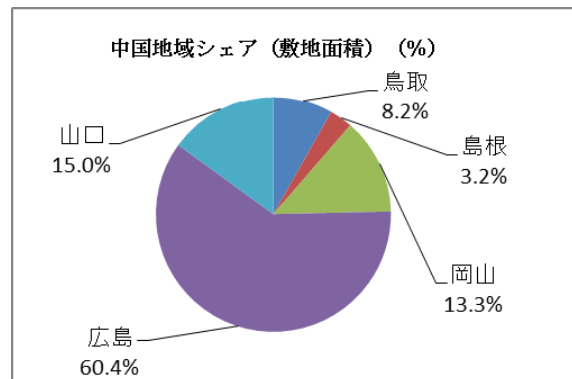
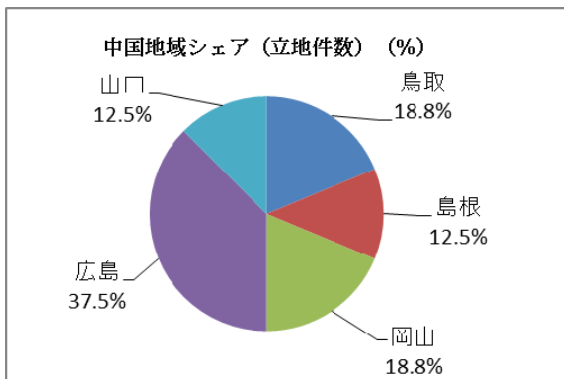


表 2-2 県別立地件数・敷地面積の推移（電気業を除く）

（件、ha、％）

項目	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	前年同期 比増減率	
鳥取県	件数	3	0	4	6	0	8	3	—
	面積	7.0	0.0	9.1	3.4	0.0	10.1	0.8	—
島根県	件数	2	2	3	5	0	3	2	—
	面積	1.9	0.9	0.7	2.7	0.0	1.3	0.3	—
岡山県	件数	0	5	6	7	5	3	3	▲ 40.0
	面積	0.0	2.3	11.0	4.5	7.5	8.7	1.4	▲ 81.3
広島県	件数	3	9	5	8	3	9	6	100.0
	面積	1.2	4.9	10.6	8.9	1.6	3.6	6.2	287.5
山口県	件数	2	4	3	3	5	4	2	▲ 60.0
	面積	10.1	4.9	6.7	3.5	11.8	3.1	1.5	▲ 87.3



## 2. - 2 業種別

- 業種別の立地件数は、「電気業」が33件で最も多く、次いで「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「鉄鋼業」、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」が各2件、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「生産用機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「その他」が各1件となった。

前年同期と比べて増加した業種は、「電気業」が33件（5件）で、「パルプ・紙・紙加工品」、「鉄鋼業」、「輸送用機械器具」が各2件（0件）で、「電気機械器具」が2件（1件）、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「その他」が1件（0件）の10業種であった。

一方、減少した業種は、「食料品」が2件（4件）、「木材・木製品」が0件（1件）、「化学工業」が0件（1件）、「石油・石炭製品」が0件（1件）、「金属製品」が0件（2件）、「はん用機械器具」が0件（1件）、「業務用機械器具」が0件（1件）の7業種であった。

また、前年同期と同じ業種は、「生産用機械器具」が1件（1件）の1業種であった。

- 業種別の敷地面積をみると、「電気業」の397.6ha（14.3ha）、「パルプ・紙・紙加工品」の2.4ha（0ha）、「ゴム製品」の1.9ha（0ha）、「電気機械器具」の1.9ha（0.4ha）の順となっており、「電気業」が全敷地面積の97.5%を占めている。



表3 業種別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha)

業種	24年上期		24年下期		25年上期	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計	18	35.3	43	82.3	49	407.9
09 食料品	4	2.4	6	10.3	2	0.5
10 飲料・たばこ・飼料	0	0.0	1	0.2	0	0.0
11 繊維工業	0	0.0	1	0.4	0	0.0
12 木材・木製品(除家具)	1	0.8	0	0.0	0	0.0
13 家具・装備品	0	0.0	1	0.1	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品	0	0.0	1	0.1	2	2.4
15 印刷・同関連業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 化学工業	1	1.1	0	0.0	0	0.0
17 石油・石炭製品	1	1.8	0	0.0	0	0.0
18 プラスチック製品	0	0.0	0	0.0	1	0.4
19 ゴム製品	0	0.0	0	0.0	1	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 窯業・土石製品	0	0.0	0	0.0	1	0.6
22 鉄鋼業	0	0.0	0	0.0	2	1.0
23 非鉄金属	0	0.0	1	0.1	0	0.0
24 金属製品	2	4.6	4	2.0	0	0.0
25 はん用機械器具	1	0.1	1	1.1	0	0.0
26 生産用機械器具	1	0.2	3	1.2	1	0.1
27 業務用機械器具	1	9.6	0	0.0	0	0.0
28 電子部品・デバイス	0	0.0	1	0.1	1	0.2
29 電気機械器具	1	0.4	2	0.6	2	1.9
30 情報通信機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31 輸送用機械器具	0	0.0	4	9.0	2	0.9
32 その他の製造業	0	0.0	1	1.4	1	0.3
33 電気業	5	14.3	16	55.7	33	397.6
34 ガス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
35 熱供給業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
71 学術・開発研究機関	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注1) 全業種合計には研究所(71学術・開発研究機関)は含まない。

(注2) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

### 3. 予定設備投資額、予定従業者数

- 予定設備投資額は、40,589百万円(30,772百万円)で、対前年同期比31.9%の増加となった。また、予定従業者数は337人(530人)で同36.4%の減少となった。
- 1件あたり投資額は、944百万円(2,051百万円)で、対前年同期比54.0%の減少となっている。

表4-1 予定設備投資額及び予定従業者数の推移 (百万円、人)

項目	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期
予定設備投資 回答企業数	7	16	21	28	15	41	43
投資額	12,560	6,169	47,797	23,122	30,772	25,411	40,589
1件あたり投資額	1,794	386	2,276	826	2,051	620	944
予定従業者数 回答企業数	7	11	15	23	13	28	30
従業者数	259	521	385	657	530	969	337
1件あたり従業者数	37	47	26	29	41	35	11

(注1) 予定設備投資額の回答企業数は、43社(15社)、予定従業者数の回答企業数は、30社(13社)の合計。

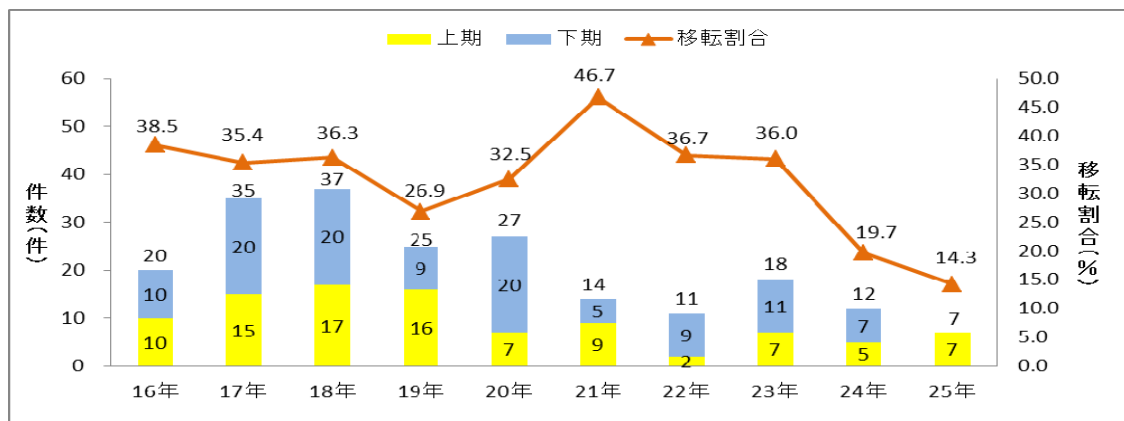
(注2) 予定投資額及び予定従業者数は当該立地工場のみのもので将来計画を含む。

表4-2 予定設備投資額及び予定従業者数の推移(電気業を除く) (百万円、人)

項目	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期
予定設備投資 回答企業数	7	16	21	28	10	26	12
投資額	12,560	6,169	47,797	23,122	29,102	18,690	7,409
1件あたり投資額	1,794	386	2,276	826	2,910	719	617
予定従業者数 回答企業数	7	11	15	23	10	20	11
従業者数	259	521	385	657	530	965	326
1件あたり従業者数	37	47	26	29	53	48	30

付表・付図

付図 1 - 1 移転件数の推移

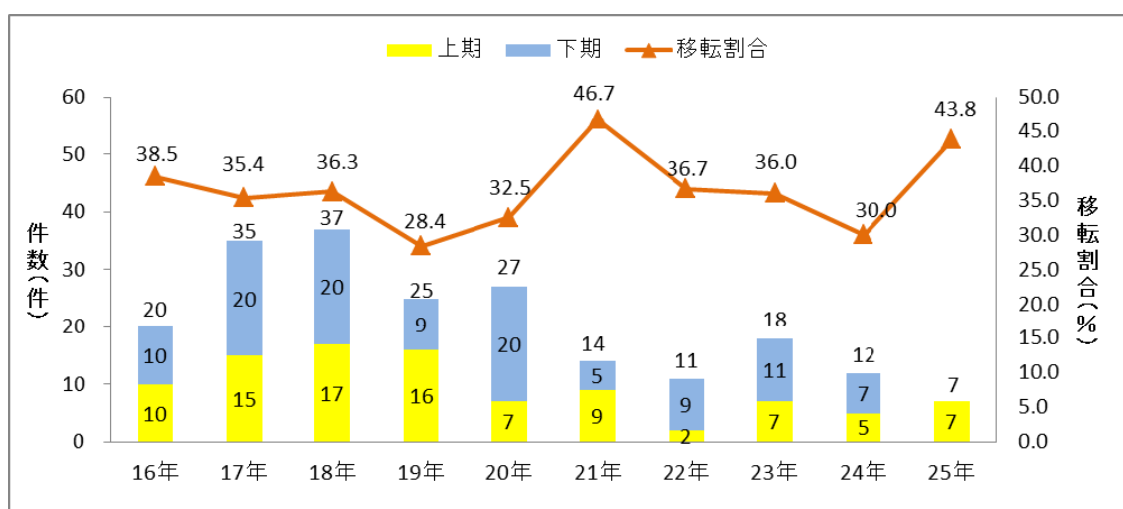


(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいう。

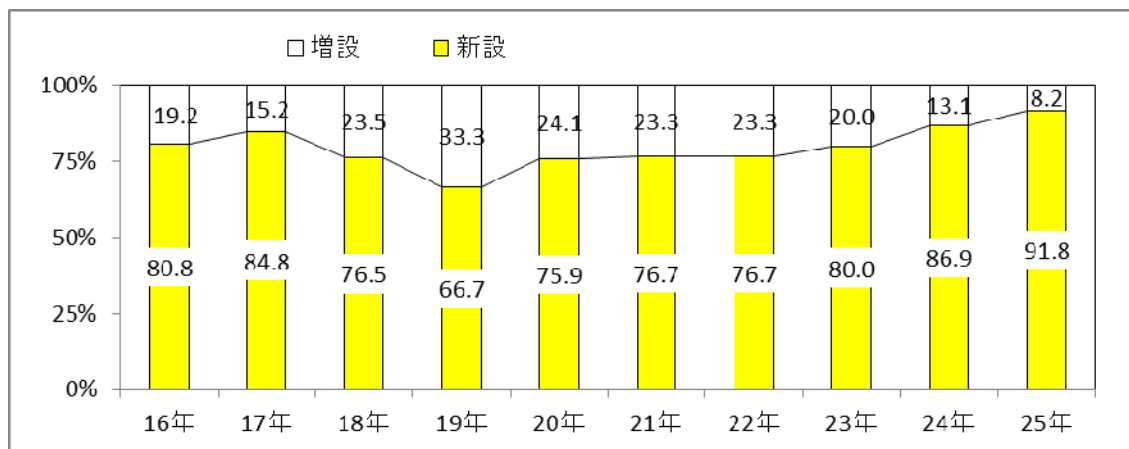
(注) 25年の数値は上期分のみ

- ◆ 移転の内訳は、全面移転が5件（4件）、一部移転が2件（1件）
- ◆ 中国地域内の移転は7件（5件）。内、県内移転が7件（5件）、県外移転が0件（0件）なお、中国地域外からの移転はなし。

付図 1 - 2 移転件数の推移（電気業を除く）



付図 2-1 新設・増設割合の推移



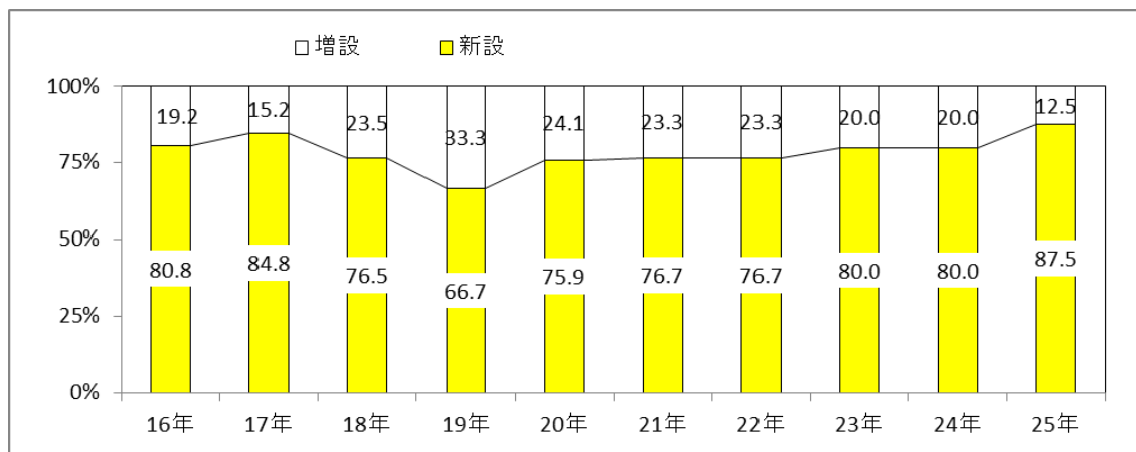
(注) 増設とは既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という。

(注) 25年の割合は上期のみ

付表 1-1 新設・増設の推移

項目	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期
新設	6	17	18	22	15	38	45
増設	4	3	3	7	3	5	4

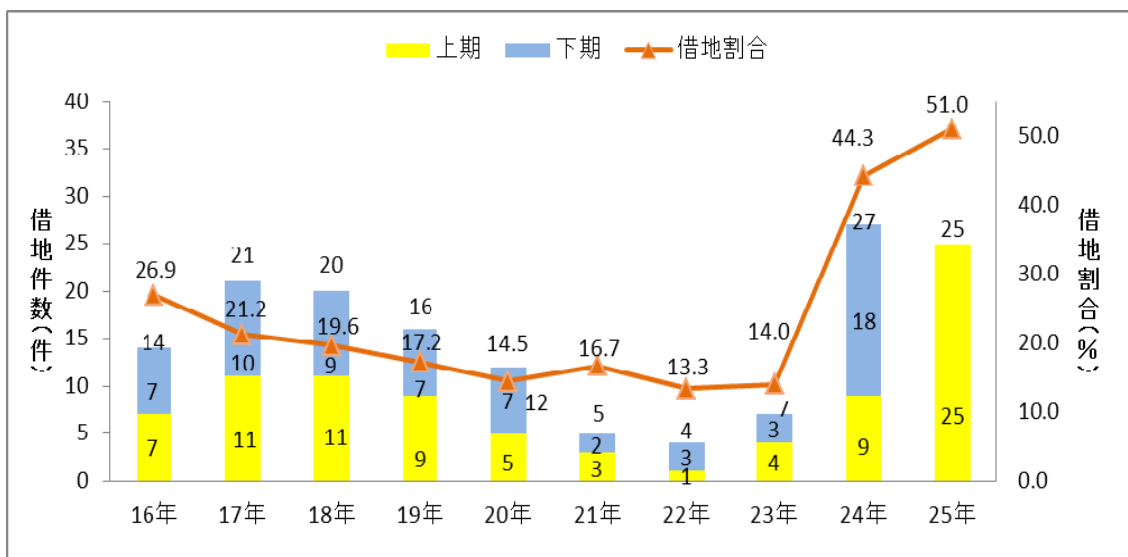
付図 2-2 新設・増設割合の推移 (電気業を除く)



付表 1-2 新設・増設の推移 (電気業を除く)

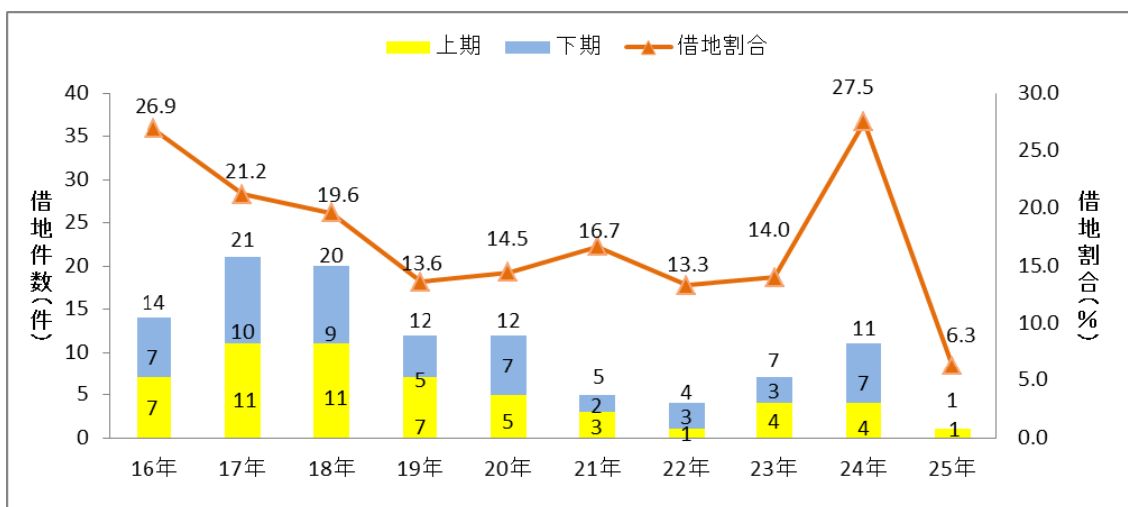
項目	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期
新設	6	17	18	22	10	22	14
増設	4	3	3	7	3	5	2

付図 3 - 1 借地件数・借地の割合の推移



(注) 25年の数値は上期分のみ

付図 3 - 2 借地件数・借地の割合の推移 (電気業を除く)



付表 2-1 県別工業団地内立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項 目	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	前年同期 比増減率	
鳥取県	件数	2	0	2	3	0	5	4	—
	面積	1.2	0.0	4.0	1.1	0.0	2.3	1.5	—
島根県	件数	2	2	2	3	0	3	3	—
	面積	1.9	0.9	0.4	1.6	0.0	1.3	4.4	—
岡山県	件数	0	2	4	4	1	1	0	▲ 100.0
	面積	0.0	0.9	9.9	1.3	3.6	1.1	0.0	▲ 100.0
広島県	件数	1	3	3	6	1	5	5	400.0
	面積	0.6	2.6	1.7	8.2	0.8	4.0	10.2	1175.0
山口県	件数	2	3	3	2	4	4	2	▲ 50.0
	面積	10.1	4.5	6.7	3.4	11.1	18.3	1.5	▲ 86.5
計	件数	7	10	14	18	6	18	14	133.3
	(比率)	(70.0)	(50.0)	(66.7)	(62.1)	(33.3)	(29.5)	(29.4)	
	面積	13.8	8.9	22.7	15.6	15.5	26.9	21.6	39.4
(比率)	(68.3)	(68.5)	(59.6)	(67.8)	(43.8)	(32.6)	(5.0)		

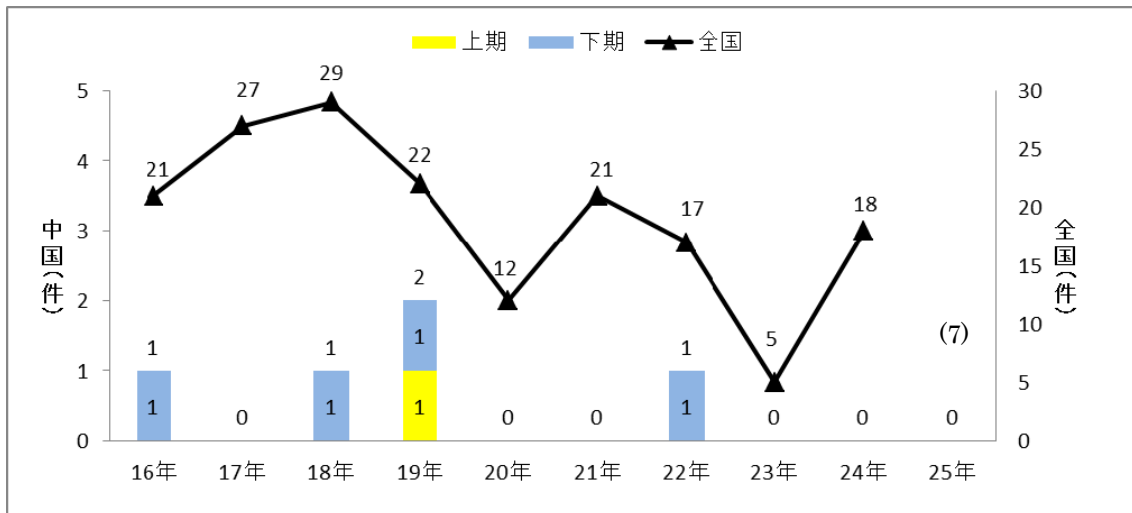
(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

- ◆各県の工業団地内立地件数の割合は、鳥取県が66.7% (4件/6件)、島根県が60.0% (3件/5件)、岡山県が0.0% (0件/16件)、広島県が41.7% (5件/12件)、山口県が20.0% (2件/10件)

付表 2 - 2 県別工業団地内立地件数・敷地面積の推移(電気業を除く)(件、ha、%)

項 目	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	前年同期 比増減率	
鳥取県	件数	2	0	2	3	0	5	3	—
	面積	1.2	0.0	4.0	1.1	0.0	2.3	0.8	—
島根県	件数	2	2	2	3	0	3	2	—
	面積	1.9	0.9	0.4	1.6	0.0	1.3	0.3	—
岡山県	件数	0	2	4	4	1	1	0	▲ 100.0
	面積	0.0	0.9	9.9	1.3	3.6	1.1	0.0	▲ 100.0
広島県	件数	1	3	3	6	1	4	3	200.0
	面積	0.6	2.6	1.7	8.2	0.8	1.5	3.7	362.5
山口県	件数	2	3	3	2	4	3	2	▲ 50.0
	面積	10.1	4.5	6.7	3.4	11.1	2.3	1.5	▲ 86.5
計	件数	7	10	14	18	6	16	10	66.7
	(比率)	(70.0)	(50.0)	(66.7)	(62.1)	(46.2)	(59.3)	(62.5)	
	面積	13.8	8.9	22.7	15.6	15.5	8.5	6.3	▲ 59.4
	(比率)	(68.3)	(68.5)	(59.6)	(67.8)	(74.2)	(31.7)	(61.2)	

付図 - 4 研究所立地件数の推移



(注) 25年の数値は上期分のみ

◆ 研究所立地件数は0件 (0件)

※ 研究所立地件数は工場立地件数に含まれない

※ 研究機能を有する工場の立地件数は49件 (18件) のうち1件 (2件)